慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国都市の「世界都市化」をめぐる一考察 : 北京、上海、および広州を事例として
Sub Title	The making of "World City" in China : a case of Beijing, Shanghai and Guangzhou
Author	熊田, 俊郎(Kumada, Toshio)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.6 (2011. 6) ,p.333- 359
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	十時嚴周先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110628-0333

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国都市の「世界都市化」をめぐる一考察

――北京、上海、および広州を事例として――

熊田俊郎

一　問題の所在
二　目標としての「北京の世界都市化」
三　中国の世界都市論の特徴
四　中国都市と中枢管理機能・金融機能の集中
五　中国都市の社会構成
六　中国の地域性と都市システム
七　おわりに――結論と若干の考察

一　問題の所在

二〇一〇年中国のＧＤＰは日本を超え、世界第二位になることが確定した。中国を表現する際に「経済大国」あるいは「超大国」といった言葉が日本のマスメディアにしばしば現れる。「バスに乗り遅れるな」とばかりに中国進出を促すもの、日本対中国の経済競争に敗れて中国の後塵を拝することを嘆くもの、あるいは問題点の指

摘から反発にいたるまでの論調がそこにある。

こうした経済の動きにあわせて、中国諸都市の外見的変貌は目を見張るものがある。北京、上海ばかりでなく、地方の大都市まで超高層ビルが次々と立ち上がり中国経済の勢いを実感させてくれる。ところで筆者はかつて、北京にある高層オフィスビルのテナント入居率の低さに言及したことがあるが[1]、この一〇年間の高度経済成長はそうしたオフィスビルを充塡するに十分なオフィス需要を生んだのであろうか。雑誌『ＡＥＲＡ』によると、二〇〇八年に上海環球金融中心ビル（四九二メートル）を完成させた森ビルに対し、「同じようなビルをわが市にも造ってもらいたい」という申し出が相次いでいるという。「建物を造りさえすれば、テナントは埋まると思っているふしがある」と吉村・森ビル上海社長の話を報じている[2]。市政府など地方政府が権威や繁栄の象徴、政府運営の「成功の証」として、現代のモニュメントとしての高層ビルを建設しようとしていることがうかがえる。

このことは大都市にとって本質的な問題を提起している。東京は一九八〇年代後半にバブル経済を経験した。そのバブルの中身は有価証券と不動産価格の高騰であった。不動産価格高騰のメカニズムはよく知られている。東京都心三区の地価高騰、「地上げ」騒動に代表される土地買収に伴い都心からその外周部に土地需要と地価の高騰が波及し、東京圏さらには他の都市圏へと地価高騰が波及した。東京都心の地価高騰は、東京の世界都市化に伴って見込まれるオフィス床需要について当時の政府（国土庁）をはじめ民間のシンクタンクなどが予測を発表した[3]。これをもとに都心におけるオフィスビル建設がなされた。バブル崩壊後、予測は過大であったとされるが、そこに過剰に流動化した資金が大量に流れ込んだ。国、東京都ともに当時東京の世界都市化に伴う業務機能の集中を自明のこととしていた。こうしたことがオフィス床面積需要に対する過大な予測の背景にあった。

先進諸国からなる米、欧、日という巨大経済は、グローバルな中枢管理機能や世界的な金融機能の集中、それに伴う都市の特有な構成を経験するという意味での世界都市あるいはグローバル都市をその域内に持っている。

またそこに固有の問題点の指摘が相次ぐ。急速に発達する中国諸都市について、そのような観点からの言及はほとんど見当たらない。[4] 中国にはその意味での世界都市が欠如しているように思われる。本稿の課題はその中国の経済社会が都市という観点からどう見えるのか、あるいはどう取り扱ってゆけばよいのかを考えることである。

超高層ビルが林立する中国都市の現状の把握は、中国の経済が今後世界都市を域内に持つものになるのか、それとも新しいモデルを提供するのか、今後どうなるのかを占う上で意味のあるものと思われる。本稿では中央レベル（中央政府直轄）企業の本拠地が多い北京と金融機能を強化している上海を中心に、副次的に広州を取り上げて検討を進めることにする。

二　目標としての「北京の世界都市化」

二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万博は国家的行事として開催された。政府・党は国威発揚の手段として、また経済社会発展の踏み切り板としてその成功のために国民を動員した。中国はしばしば国家や各級政府の目標や課題解決のために人々を動員したキャンペーンを行う。その対象は、増産運動からマナー向上までさまざまである。オリンピックや万博は成功させること自体が、都市の地位向上、国家威信を高めるためのキャンペーンであった。北京や上海で「次なる目標」は何なのであろうか。上海では万博が終了したばかりであるが、北京のそれは「世界都市建設」であるといってよい。

『北京規劃建設』という雑誌がある。一九八七年に創刊された北京地方を主たる対象とする雑誌であるが、その二〇一〇年四月号が「北京：世界都市目標と道筋（上編）」という特集を組んでいる。より現場に近い担当者が対象の雑誌だけに、都市建設にかかわる人々の雰囲気がよくわかる。少し長文となるが、編集部の編集企画趣

旨をみてみよう。

経済のグローバル化の進展に伴い、二〇世紀七〇年代にグローバル状況の中現代の〝世界都市〟（World City）または〝グローバル都市〟（Global City）と称される都市が出現、その中でトップクラスの〝世界都市〟であるニューヨーク、ロンドン、東京は世界経済の中心でグローバルな政治、経済、文化および生活の面で大きな影響力とコントロール力を持つ。この三都市は世界規模の証券取引所をもち、八時間の時差によって二四時間の市場の連携をしている。

古くは一八八九年にドイツ人ゲーテが“Welstadt”（ドイツ語の世界都市）――ここではローマとパリを指す――を学術用語として使用し、世界都市の最も早い使用例として英国人ゲデス（P. Geddes）が提起したものがある。系統的描写によって世界都市の研究を行い、現代の世界都市の研究の基礎をなしたのが英国人ホール（P. Hall）で、一九八六年米国のフリードマン（J. Friedman）がこの基礎の上に古典的となっている世界都市理論を提起した。二〇世紀の九〇年代以降後に米国のサッセン（S. Sassen）がこの理論を展開した。まさに抽象的西洋都市理論のように知らず知らずのうちに世界に影響を与え、われわれの生活を変化させている。このような西側の都市理論が中国都市発展について現実に持つ意義は、経済グローバル化という潮流にあって自己を正確に定位することにある。

《北京都市全体計画（二〇〇四―二〇二〇年）》は次のように方向を示す。「世界都市建設を努力目標とし、不断に北京の世界都市システム中における地位と作用を高め、国家経済管理、科学技術の開発、コミュニケーション、交通、観光等の方面での首都の優勢を十分に保ち、首都経済の更なる発展を進め、不断に都市の総合的影響力・先導力を増強する。まず明確に「世界都市」建設の目標を提出し、計画の中で世界都市建設の日程表を明らかにし、二〇五〇年前後までに、経済、社会、生態系全体の調和の取れた持続可能な発展する都市を建設し、世界都市の仲間入りをする」[5]。（以下省略）

この特集をもう少し追ってみよう。この特集企画趣旨をみると、ここに言及されているJ・フリードマンや

S・サッセンらによって展開されている世界都市論とずれがあることに気づくであろう。「西側諸国」における世界都市論の方向性は、グローバル化、金融システムの形態などにより都市がどのような構成を示すのか、産業、職業分布や所得格差、エスニックマイノリティーの流入とその形態などを分析する議論の基盤として使われる。政策的、計画的含意があるとしても、それはそのような世界都市の在り方を前提にして問題に計画的にどう対処してゆくかということが主眼となる。中国の議論は、世界都市が中枢管理機能を持ち、グローバルなコントロール力を有することに焦点を当て、どのようにしてそうしたコントロール力を有する都市を造れるかということに焦点がある。本稿の関心は、そうした研究上のずれを指摘することではない。西側における世界都市論の議論の方向性にかかわらず、中国が「世界都市」という目標に向けたキャンペーンを行う過程で、都市の位置づけ、現状と目標との比較が可能となる点にある。

中華人民共和国都市計画法によると、北京市の全体計画は国務院の承認を要する。この国務院の承認は形式的なものではない。直轄市である北京市が「世界都市」を目指すということは、国家的な承認のもとに計画しているということであり、国家目標と整合的でなくてはならない。それだけに《北京都市全体計画》をめぐる議論は国家的方向性を見極める意味でも意味がある。中国では都市計画の内容は、全体計画などは各種の公刊物に掲載されるものの基本的に非公開で、なかなかその内容をうかがい知れないものである。(6) 都市建設に携わる人の生の声を聞くことは、この意味でも興味深い。

前述の『北京企劃建設』には二〇本の論考が寄稿されている。雑誌の性質上やむをえないことであるし、また「上編」しか見ていないので断言できないが、世界都市論で中心的議論を提供する社会学的な分析はほとんど見られない。多くは北京の政治、経済、文化的実力の評価であり、中国の都市システムをどうしたらよいか、(世界都市論とは必ずしも関係が明確ではないが) 発展膨張する北京の計画設計をどのようにしたらよいかといった提

言が中心をなしている。

本特集の中で中国共産党北京市委研究室の黎念青が、北京の都市計画に関する中央、北京市の文献をまとめている。[7] 一九九〇年代以来、北京は国際都市、国際大都市、世界都市という三段階の順序を踏まえた発展を目指すようになったという。一九八三年七月の中共中央および国務院の《北京市計画全体計画方案》に対する意見書（批復）の中で「党中央、国務院が指導する全国工作と国際交流のために、また全市人民の労働と生活のために良好な条件を作る」と国際交流を都市建設の重要目標の一つとしている。一九九三年一〇月の国務院による《北京都市全体計画（一九九一―二〇一〇）》に対する意見書では北京を「偉大な社会主義中国の首都、全国の政治文化の中心、世界的に著名な古都で現代の国際都市」と規定し、あわせてその建設目標を「二〇一〇年までに中程度に発達した国家の首都都市の水準を超え、二一世紀中葉までに第一流水準の現代化国際都市の基礎を築く」としている。二〇〇一年二月の北京市第一一期人民代表大会第四次会議で批准された《北京市国民経済と社会発展第十次五カ年計画》が提出され、二〇一〇年までに基礎を作り二〇二〇年までに現代化国際大都市となり、二一世紀中葉までに世界一流の現代化国際都市にする、としている。二〇〇三年に北京市企劃委員会が関係単位[8]を組織しまとめた《北京都市空間発展戦略研究》において、北京の発展目標を世界都市とすることを確定させた。世界経済の中心都市ということも述べている。二〇〇五年一月の国務院の《北京都市全体計画（二〇〇四―二〇二〇）》に対する意見書では北京の都市の性質を「中華人民共和国の首都にして全国政治の中心、文化の中心、世界的に著名な古都にして現代の国際都市」とし、目標については「国家の現代化建設実現戦略目標の全体配置に照らし、第一段階は首都の各項工作を推進し、全国に率先して現代化の実現、現代国際都市の基本を建設することに努力する。第二段階は二〇二〇年前後までに現代化を実現し、明確な特色を持つ現代国際都市の地位を実現する。第三段階は二〇五〇年前後までに経済、社会、生態系の調和の取れた持続可能な都市を建設し、世界都市

の仲間に加わる」としている。北京を世界都市とすることは、国務院の承認を経て推進している考え方である。

改革開放政策の始まった一九七九年以降、北京市はたびたび経済建設に重点を置いた目標を設定しようとし、中央は時として北京を政治文化の中心として経済建設以外に重点を置こうとする。工業立地、ハイテク産業の立地などをめぐりこれまで繰り返されてきた北京と中央との駆け引きがあった。現在の中国の大都市の中で北京は、産業別就業構成上独特の特徴を持つ。北京は、就業人口のうち七三・七％を第三次産業が占めるという特異性がある。第三次産業従事者の全国平均は三四・一％であり、上海でも五七・五％である（二〇〇九年）。これは西側諸国で一九七〇年代以降さかんに議論された脱工業社会論とも親和性を持つ。北京は二〇〇〇年代以降新たな世界都市論にのっとった経済建設を重点化しようとしているが、その背景にはこうした北京の脱工業都市状況がある。

もうひとつの論点に、中国でどこが世界都市になるかという問題がある。北京、上海、香港の三都市を挙げることが通例で、三都市を比較して北京の特徴的な点を挙げる議論が散見される。北京、上海、香港の三都比較を行い北京の優越を論じるもの[9]、上海をライバル視するもの[10]、そして上海は国家が承認した目標である「国際金融センター」であるのに北京は金融センターとして国家承認を受けていないことを指摘した上で、人口が多く広大な中国で北京と上海は南北に並び立つ「双子の星座」になると述べるものもある[11]。いずれにしても、中国には複数の世界都市が存在しうると考えられている。

三　中国の世界都市論の特徴

中国の論考では「世界都市」の概念はゲーテまでさかのぼらせているが、パトリック・ゲデスが「世界都市」

を使い、またかつて奥井復太郎が世界経済に参加する都市を「世界都市」と表現したことからもわかるように、表現自体は古くからある。今日盛んになされる世界都市の議論は、一九八〇年代に始まる。とくにJ・フリードマンが一九八六年に発表した「世界都市仮説」[12]によって、グローバリゼーション時代の鍵となる都市の特徴、問題点を指摘したことにより広範に議論されるようになった。フリードマンは、世界システム論にいう中心諸国と周辺地域の関係は、両者の都市間関係として構成されると考えている。この時点でフリードマンは中心諸国の第一位都市として東京、ロサンゼルス、シカゴ、ニューヨーク、ロンドン、パリを、副次都市としてシドニー、サンフランシスコ、ヒューストン、マイアミ、トロント、マドリッド、ミラノ、ウィーン、ヨハネスブルクを挙げている。また準周辺地域の第一位都市として、シンガポール、リオデジャネイロ＝サンパウロを、副次都市としてソウル、台北、香港、バンコク、マニラ、メキシコシティ、カラカス、ブエノスアイレスを、その世界都市ヒエラルヒーの中に位置づけている。

フリードマンの世界都市仮説は次の七つの命題からなる。①都市が世界経済に統合される形態と程度、および空間的分業体制の中で都市に割り当てられる諸機能は、あらゆる都市構造の変動に決定的な意味を持つ。②キー・シティは、多国籍資本によって空間的組織化および生産・市場の分節化の基地となる。さまざまなリンケージによって世界都市は複雑な空間的ヒエラルヒーに配置される。③世界都市のグローバルなコントロール機能は、生産部門と雇用力を反映したものである。④世界都市は、国際資本の主要な集中・蓄積地点である。⑤世界都市は、国内、国際間の人口移動の目的地である。⑥世界都市の構成は、産業資本の矛盾を顕在化させる。すなわち空間的階級的な両極化をもたらす。⑦世界都市の成長は、国家の財政的負担力を超える水準で社会的コストを生じる。

その後の世界都市（グローバル都市）の議論をリードしたS・サッセンは、『グローバル・シティ』[13]の中で、今

日では中枢管理機能も高度な複雑さを見せ、集中と分散をしている、としている。そして彼女は高度な金融の生産活動（新たな金融技術の開発も含め）と企業に対する生産者サービスの二点は空間的に狭い範囲に集中するとして、金融と生産者サービスの分析に多くを割いている。彼女が重要なグローバル都市として挙げているものは、ニューヨーク、ロンドン、東京である。この観点からはシカゴすら重要性が低くなる。彼女の分析の多くが、労働の二極化に当てられていることはいうまでもない。高技能高所得と低技能低所得の存在、移民等による社会の複雑化の分析に多くの分析が当てられる。

こうした世界都市論の展開を踏まえて、先ほどみてきた中国の世界都市論の登場をどのように見たらよいのであろうか。町村敬志は世界都市現象について、グローバル管理機能の集積としての「グローバルセンター化」、都市成長の手段として意識的に選択される「世界都市戦略」、多元性と従属性を内在化させた「世界社会の縮図化」の三重の世界都市化があるとする。[14] この分類からすれば前節にみた北京の世界都市論議は、グローバルセンター化を目標の一つとする世界都市戦略の議論といえる。また北京の営為は、町村が克明に全体像を明らかにしようとした東京テレポート構想[15]を想起させる。一方で、町村の分類による「世界社会の縮図化」の議論がほとんどないことは、J・フリードマンが言うように現に中国で世界都市化が出現していない証左とも言える。[16] 中国で都市内格差や流入者集住地区の存在などの問題は多々あるが、いずれもその分析にグローバル化の要素を絶対的に必要としているわけでなく、伝統的な分析で事足りる面がある。

本節を通してみたときに、北京における「世界都市」を目標とする議論の出現が何を背景としているのか見えてくる。まず中国経済の富強化に伴って中国がグローバルなコントロール力を求めてきており、それが少数の大都市における「世界都市化」によって実現しうるという考えがあること。北京に関して言えば、国務院の意見書によって推測されるように世界都市化を望む北京の意図を中央も承認していること、ただし中央が必ずしも積極

的であるという保証がないこと、その理由が世界都市に大きく期待していないためなのか、他の都市との関係を考えてのことなのか、検討の余地がある。

四　中国都市と中枢管理機能・金融機能の集中

世界都市の特徴は、いうまでもなくグローバルな中枢管理機能、金融機能の集中である。まずこの点から中国都市を見てみることにする。中国の経済について確認しておこう。西側諸国と経済の構造が異なるが、中国は改革開放政策を選択した一九七〇年代末以来高い成長を示し、とくに九〇年代以降きわめて高い成長率を示している。とくに一九九七年に始まるアジア通貨危機以降安定的に成長しているとされる[17]。この結果二〇一〇年のＧＤＰは三九・八兆元（五兆九千億ドル）と世界第二位となった。

経済成長は当然のことながら企業の成長とともにある。大都市と中枢管理機能の関係を見る際にしばしば『フォーチュン』誌が発表する売り上げ高による企業ランキングが用いられる。「フォーチュン・グローバル５００」（以下「フォーチュンＧ５００」）を用いてみてゆくことにする。最新の二〇一〇年版のフォーチュンＧ５００[18]によると、国別で世界の上位五〇〇社に掲載されている企業数で見ると、米国の一三九社、日本の七一社についで中国（香港を含む）は四六社と世界第三位である。これにフランス（三九社）、ドイツ（三七社）、英国（二九社）と続く。また台湾は八社ある。ちなみに二〇〇〇年版のフォーチュンＧ５００に掲載されていた中国企業は一〇社であった。

中国企業を多国籍企業（ＭＮＣまたはＴＮＣ）という観点から見ると、違った姿が見える。国連貿易開発会議（ＵＮＣＴＡＤ）の多国籍企業に関する報告（二〇〇八年のデータ）[19]によると、非金融業多国籍企業上位一〇〇社

のうち中国を母国とするものは中国中信集団（ＣＩＴＩＣ）と中遠集団（ＣＯＳＣＯ）の二社のみである。また金融業多国籍企業上位五〇社に中国企業は含まれない。ＣＩＴＩＣは中国国際信託投資公司が中核となったもので、フォーチュンＧ５００の中国二一位（世界二五四位）にランクされている。ＵＮＣＴＡＤのＴＮＣリストでは資産で四八位、多国籍度で一〇〇位となっている。また中遠集団は海運業の中国遠洋運輸総公司を中核とするもので、フォーチュンＧ５００の二〇一〇年版にはリストアップされていないが、二〇〇九年版（二〇〇八年の実績）で中国三七社中の二〇位（世界三二七位）にランクされている。売上高で世界の上位を占める中国企業は、その地位に比して必ずしも多国籍化しているとはいえない。

この背景を考えてみよう。大橋と丸川は中国企業の対外投資動機を五つに分けている。[20] 第一は資源追求型投資で、とくに鉱物資源やエネルギーの石油転換に伴う投資。第二は市場追求型投資、第三は効率追求型投資として、発展途上国への国内過剰生産設備の移転。第四は外国企業の買収による技術移転を目的としたもの。第五に政策上の制約回避のための投資。これは市場アクセスのための現地法人設立などのことである。しかし後発経済である中国企業の多国籍化は、先進経済のそれのようには行かない。中国の生産力の巨大さが近年目に付くが、その企業の対外進出には特徴があるという。先進経済の製造業の多国籍化は、確立した自社ブランドをもとに輸出から現地製造子会社設立といった形をとる。中国は海外進出の後発組であることから、ハイアール（海爾）のようにニッチ市場を狙ってブランドを確立するか、レノボがＩＢＭのパソコン部門を買収したように買収により先進国企業のブランドを獲得して世界進出するというような形になるという。[21] さらに中国の対外投資の七八％がタックス・ヘイブン向けのもので、投資形態としてはＭ＆Ａが多い。このように自国企業が外国に拠点を新たに設立してゆく形を取らない。中国では、対外直接投資（ＦＤＩ）を発展途上国による先進国への直接投資ＦＤＩ―Ⅰと途上国による途上国への直接投資ＦＤＩ―Ⅱに分け、ＦＤＩ―Ⅰは先進国の技術、知識、管理経験を獲得する

ための学習型投資、ＦＤＩ―Ⅱを策略競争型投資と呼び、ＦＤＩ―ⅠからⅡへの移行を目指すという考え方がある。[22]

中国のフォーチュンＧ５００・四六社の本社所在地をみてみよう。北京が三〇社と全体の六五％を占め、大きく引き離される形で四社の上海と香港、二社の深圳と武漢、一社の広州、石家荘、長春、江蘇省・張家港となる。ＵＮＣＴＡＤのＴＮＣリスト掲載の二社はいずれも北京を本拠とする。

Ｊ・フリードマンが中心諸国型世界都市として挙げた諸都市、Ｓ・サッセンがグローバル都市として挙げた都市のフォーチュンＧ５００本社所在数と比較してみると、ニューヨーク（一九社）、シカゴ（二社）、ロンドン（一七社）、パリ（二五社）、東京（四九社）となっている。またアジアの諸都市の中では、ソウル（九社）、台北（六社）となっている。ここに挙げた数字は、リスト上の都市名にそのまま従っただけで大都市圏といった圏域を意識していないが、[23] 全体の傾向はこれでわかる。

ここに中国の特徴が現れている。フォーチュンＧ５００に関して言えば、北京は、ニューヨーク、ロンドン、パリを凌駕し、東京に迫ろうとしている。まず国を単位として本社立地数からみた都市の位置づけを考えてみる。日本では、東京に七九社中四九社と全体の七割近い大企業が集まっている。これは東京一極集中といわれる日本国内における経済諸要素の東京集中の一側面を示している。東京は全国の〇・五％の面積の土地に、全国の人口の一〇％、全国の県内総生産の約一七・八％（二〇〇六年度）[24] という圧倒的なシェアを占める。また二番目の経済規模（県民所得）をもつ大阪にも八社立地している。一方、分散型の国土構造をもつとされるアメリカ合衆国の場合、全米の人口の約六％、ＧＤＰの約八％を占めるニューヨーク州[25]に一三九社中二二社（ニューヨーク市に一九社）と約一六％の企業本社がある。

北京市の面積は一万六四一〇・五平方キロメートル、上海市の面積は六三四〇・五平方キロメートルでそれぞ

れ全国に対して〇・一七％と〇・〇六％程度である。北京の人口は一七五五万人で全国の一・三％、上海の人口は一九二一万人で全国の一・四％である（二〇〇九年）。経済活動は、北京の地区総生産が一二、一五三億元で全国の三・三％で省級行政単位の中で一三位、上海の地区総生産が一五、〇四六億元で全国の四・一％で同じく同じく八位である（二〇〇九年）[26]。こうした数字から、中国は人口や生産活動が少数の特定都市に集中している国でないことは明らかである。しかし大企業の立地という観点からすると、先述のように北京が中国のフォーチュンG500社の六五％を占め、はるかに引き離される形で上海・香港に立地するという形を取っている。

このことの背景には、中央所属国有大企業が中国経済の重要部分を占めていることがある。大橋と丸山は、二〇〇八年のフォーチュンG500をもとにリストアップされている二六社のすべての企業が国有企業であることを示している[27]。中央所属の国有企業の中には宝鋼や上海汽車のように上海に本拠地を持つなど北京以外に本拠地のあるものもあるが、中央政府所在地の北京にどうしても集中する。矢吹は、フォーチュン500にならって中国で作られた「中国企業五〇〇強」（二〇〇九年）をみると企業数で六六・二％、営業収入で八四・六％と中国が国有企業天下であることを指摘している[28]。「官製資本主義」[29]を支える中国の特殊性を示すものといえる。

近年では、大企業の本社数が、即グローバルな中枢管理機能を示しているわけではないとされる。それゆえ世界都市・グローバル都市の議論をリードしてきたS・サッセンは、生産者サービス、金融サービスに焦点を当てグローバル都市を論じている[30]。

中国では一九九〇年に上海、一九九一年に深圳の証券取引所が正式に取引を開始した。上海取引所の二〇〇九年の株式売買代金は東京証券取引所のそれを超え、株式の時価総額でも東証に迫っていることが報道された[31]。しかし中国の証券市場は制限が多く、世界の資本が自由に取引される市場からは程遠い[32]。株式に限ってみても、国有企業の要素を色濃く残す非流通株が多い。また投資家も零細な個人投資家の資金が株式に集中している面があ

る。四大商業銀行は北京に本拠を持ち、世界での存在感を高めているが、世界的な資本取引の鍵となっているとはいえない。中国都市は、サッセンが論じている金融商品開発が日々行われるイノベーティブな地とは言いがたい。

また生産者サービスである高技能職種サービス業として法律、会計、広告などが挙げられる[33]ので、これらサービスについて見てみる。法律（弁護士）事務所数をみると、経済活動の活発な上海より北京のほうが多く、北京に一二一一、上海に八七一である。全国に一万四四六七（二〇〇八年）あるが、必ずしも経済取引に関する法律サービスが中心を占めているとはいえない。会計サービスについてみると、中国はソ連型会計制度から「グローバル・スタンダード」の会計制度を構築途上といわれ、グローバル経済の中で中国の諸都市が企業会計サービスを提供する拠点となっている状況にはない[34]。現時点で高度なサービスが一部都市に集中している状況にはない。

中国の中枢管理機能、金融機能、生産者サービスの現状からみて、中国に世界都市あるいはグローバル都市といえるものが中心諸国経済（先進経済）のように形成されたとは言えないと判断される。

五　中国都市の社会構成

今日の世界都市論の焦点は、都市のグローバル化に伴い、特有の社会分化が見られることにある。すなわち高技能高所得の社会階層と低技能低所得の社会階層の分化が見られる。後者はしばしば移民労働力から構成されることになる。この点について中国都市を見てみよう。

社会主義体制の下で、階級・階層間の利害対立は存在しないとの考えの下、中国では長く階層研究はタブーとされてきた。一九九〇年代から徐々に階層研究が始まり、中国社会科学院社会学研究所において一九九九年に正

式に発足する「現代中国社会構造変遷研究」をもって本格的に研究されるようになったと考えてよい。[35] 李強は「中国私営企業研究」の中で、サンプル調査により、中国の高所得者層を私営企業主、上層管理者、中層管理者、専任技術職、一般職員の五職業に分けて分析している。[36] サンプル数は小さい（全部で一八〇人）が、興味深い結論を示唆している。個人で年収一五万元以上の高所得層は私営企業主、上層管理職、中層管理職、一般職員、専任技術職の順に多い。私営企業主の中で個人収入一五万元以上は八八・六％、世帯収入五〇万元以上は七〇・五％を占め、上層管理職は個人一五万元以上は七五・六％、世帯五〇万元以上は五五％を占める。一方、専任技術職で個人一五万元以上は八・三％、世帯五〇万元以上はおらず、個人で五万元以下が三三・三％を占めている。職業による高所得者群の属性を見ると、最も多い年齢層は私営企業主と上層管理職が四〇歳代、中層管理職と専任技術職が三〇歳代、一般職員が三〇歳以下である。学歴は中層管理職の六〇・六％、一般職の五八・三％が大学院研究生以上と最も高く、私営企業主の六一・四％、上層管理職の五五％が大学卒とそれに次いでいる。李は地域分布の話はしていないが、これらの結果は都市部のものであることは明らかである。ただしこれまで述べてきた北京、上海、広州などに他の都市と異なる何らかの特徴が見られるのかどうかはわからない。張文宏は北京で社会階層によってどのような親族、非親族に関する社会的ネットワークをもつかを分析している。[37] 行政管理など上層職業をみるとネットワーク規模が大きく、かつ非親族ネットワークが重要性を帯びていることなど、新たな階層集団が形成されつつあることを示唆している。

一方の低技能低所得職種である。北京において、地方出身者の集住地域が早くから形成されたことはよく知られている。項飆は四つの地方出身者の集住地を挙げている[**表1**][38]。このうち大紅門は二〇〇一年当時で約一〇万人の集住地となっていた。新疆村は少数民族であるウイグル族の集住地である。李天国のモノグラフによると、開放経済の開始とともにウイグル人の北京への移動が始まったが、新疆村と呼べる集住地の形成は一九八五、六

年ころに始まっている。[39] 上海は農民工の多いところとしてしばしば報道がなされる。王春蘭によると二〇〇〇年から二〇〇五年の間に都心部の外来人口が減少し、松江区など郊外部分の外来人口が急増しているという。これは産業労働力として産業立地部分に流入しているもので、戸籍人口の動向とは明らかに違うという。[40] 珠江デルタは開放経済の先進地として中国各地から出稼ぎ労働者が集中していることはよく知られている。これとは別に、広州市に一〇万人とも二〇万人とも言われるアフリカ人が居住し、集住地区を形成している。先進国の大都市の場合、既存の低技能職種に途上国の移民労働力（正規、非正規の流入を問わず）が代替する経緯をたどるが、広州の場合にはやや事情が異なる。現在アフリカ各地で中国人商人のプレゼンスが話題になるが、アフリカからも商品買い付けのバイヤーが広州にやってくる。そうしたバイヤーの滞在長期化に伴いバイヤーに関するサービス（商品発送関連、また飲食など）を提供するアフリカ人の事業者が増加している。[41]

以上からは、前節における結論とは反対に、少なくとも一部の中国都市は世界都市を思わせる社会構成の姿を見せていることを示している。

表 1　北京市内流動人口居住地区

名称	場所	出身地	業態	内部凝集性
浙江村	北京城南豊台区大紅門（市街地、農村境界）	浙江省温州地区楽清市、永嘉県	服装生産販売	最強
新疆村	海淀区甘家口、魏公村（市街地）	新疆自治区	飲食業、少数民族向布地、巡礼出国手続代行	強
河南村	北京市街地農村境界部各地	河南駐馬店、信陽地区	廃品回収	弱
安徽村	海淀区知春路西五道口、海淀区藍旗営、他市街地農村境界部	安徽無為阜陽巣湖等、この外河北、河南、江蘇等の省	野菜販売、廃品回収、パートタイム労働、その他家事サービス労働	最弱

出所：項飆「社区何為」『社会学研究』1998(6)、一部省略

六　中国の地域性と都市システム

前述のように、北京や上海はその都市規模にもかかわらず、人口でも経済力でも全中国に対するシェアが決して大きいとはいえない。北京や上海は中国全土を後背地とする都市といえるのであろうか。もちろん、今日の流通事情の下で、古典的な生鮮食料品供給圏や物品の集散圏といった意味での後背地ではない。G・W・スキナー以来、中国は分断された市場の集合体であるとのイメージがある。[42] J・フリードマンは、スキナーを引用して中国の九つの地域間では取引コストが大きいために分断され、それが緩やかに統合された国であったと述べている。そしてフリードマンは、今日の国家が交通、インターネットなどのインフラ整備を通じて統一された国家を作ることに成功しつつあるという見通しを示している。[43]

統一された地域としての中国が存在するかという問題は、中国に国民経済が成立しているかという問題と同じである。加藤と久保は、浙江省義烏の雑貨市場の存在や、中国全土で自動車完成品メーカーが一〇〇社、ビールメーカーが三〇〇社を超えていることを切り口に市場の分断化と統合の動きを分析している。[44] 自動車やビールは、先進国では企業の集約が進みやすい分野である。巨大化した中国経済は、まさに見本市やバイヤーの集まる市場町、地ビールに特徴づけられる市場経済であるといえる。

加藤と久保は、広大な国土の中で局地的市場圏が成立した歴史を記述している。さらに革命後の毛沢東の自力更生路線が細胞経済を生み市場の分断化を推し進めるモーメントとなったことを示している。[45] その後も中国の局地的市場圏あるいはそれが作り出す地域経済が自律的に存在する状態が続いた。こうした地域経済の分断を促進するものとして、開放経済下で繰り返し起きた地方政府による地域保護主義がある。加藤・久保は、こうした地

表 2　中国三大経済圏

環渤海地区（2009年）

	面積（km²）	人口（万人）	GDP（億元）
計	518,800	23,806	86,019.50
北京	16,800	1,755	12,153.03
天津	11,700	1,228	7,521.85
河北	187,700	7,034	17,235.48
遼寧	145,900	4,319	15,212.49
山東	156,700	9,470	33,896.65

長江デルタ（2009年）

	面積（km²）	人口（万人）	GDP（億元）
計	210,700	14,826	72,491.10
上海	6,300	1,921	15,046.45
江蘇	102,600	7,725	34,457.30
浙江	101,800	5,180	22,990.35

珠江デルタ（2009年）

	面積（km²）	人口（万人）	GDP（広東・億元）
広東	179,800	9,638	39,482.56
香港	1,104	700.4	HKD16,291 億
マカオ	29.2	54.4	MOP1,430.9 億

珠江デルタ（2006年）

	面積（km²）	人口（万人）	GDP（広東・億元）
広東	179,800	9,304	26,587.76
広州（内数）	7,400	760	6,236
香港	1,104	685.7	HKD15,415 億
マカオ	29.2	49.9	MOP992.4 億

資料：国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2007年版、2010年版により作成。
広州市については広州市政府サイト japanese.gz.gov.cn（http://www.gz.gov.cn/）による。

域保護主義にある種の「経済合理性」があると論じている。[46] とくに一九九〇年代には「諸侯経済」という言葉まで普段に使われるようになり、省を単位とした地域経済が中国経済を分断していた。[47] こうした中で中国政府は一九九〇年代に七大経済圏構想を提起したが、政府主導による市場統合自体は挫折に終わった。[48]

しかしグローバリゼーションの進展に伴い三大産業集積が形成された[**表2**][49]。成立順に一九八〇年代の珠江デルタ（広東省、香港特別行政区、マカオ特別行政区）、一九九〇年代の長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省）、二〇〇〇年代の環渤海地域（北京市、天津市、河北省、遼寧省、山東省）である。[50] 珠江デルタ（広東省のみ）は、人口九六三八万人、GDP三九、五〇〇億元、これに香港、マカオを含めると、人口一億三九二万人、GDP五四、五〇〇億元[51]の地域となる。また長江デルタは人口一億四八二六万人、GDP七二、五〇〇億元、環渤海地区は人口二億三八〇六万人、GDP八六、〇〇〇億元の地域となる。三大産業集積地域は中国全土の面積の九％強を占めるに過ぎないが、全国の人口の三六・一％が住み、GDPの五四・一％を産出している（香港、マカオ両特別行政区を除く）。それぞれの第一位の都市は広州、上海、北京と考えられるが、各地域で首位都市 primate city といえるような突出した地位を持っているわけではない。三大産業集積地域をひとつのエリアとして各一位都市の位置を見てみると興味深い姿が現れる。北京は域内面積三・二％のところに人口七・三％、GDP一四・一％が、上海は面積三・〇％のところに人口一二・九％、GDP二〇・七％が、広州[52]は面積四・一％のところに、人口八・一％、GDP二三・四％が集積している。[53] それぞれが近代国家と大都市の関係を示しているかのようである。

それでは三大産業集積地域を独立した経済圏としてよいのであろうか。加藤と久保は、中国の特徴として局地的市場圏と遠隔地市場圏が並存してきた歴史を持つことを挙げ、「諸侯経済」から七大経済圏の挫折を経て国民経済の統合過程は現在も続いているとしている。[54] 中国全土をひとつの経済圏とする統一された中国経済の側面と、開放経済の採用以来直接外国と結びつくことによって相対的に独立した経済圏が持続する側面と、両者を併せ持

つと考えてよいのではないかと思われる。

七　おわりに――結論と若干の考察

中国は長く戸籍制度によって厳しく人の移動を規制してきた。現在でも基本的に制度は継続している。規制がなければ起こりえた都市の変化がこれまで顕在化しなかった。たとえば発展途上国であれば大都市に形成されるスラムが、中国には明確な形で存在しない。その一方で都市と農村の格差が固定化してしまった。移動制限の厳しい中国で形成された地方出身者（とくに少数民族出身者）の集住地区は、先進国の世界都市でみられるエスニック・グループの集住地のように見える。これは比喩的表現ではない。中国では都市戸籍がなければ都市で正規に職に就くことができない。戸籍あるいは暫住許可の一時滞在許可がなければ公安の取り締りの対象となる。当然のことながら、都市戸籍をもつ市民が自己の職場に、非正規あるいは暫住許可で労働に従事している者を受け入れて同僚となる可能性はきわめて低い。中国都市にとって少数民族の地方出身者集団は、グローバル都市におけるエスニック・グループと同様である。戸籍は国籍に、身分証はパスポートに相当するといっても過言ではない。

加藤と久保が指摘したように歴史的にも現在実態的にも起源の異なる経済圏が中国に存在し、いまだ統合過程にある。あたかも中国というひとつの世界が「グローバル化」し、北京や上海という「中国世界内の世界都市」が形成されたと考えると理解しやすい。そのように考えると外国人労働力の流入が基本的にないはずの中国にエスニック・マイノリティ・グループ居住地ができ、中国における高技能高所得といえる社会階層が都市に出現したことをよく理解できる。しかも上海、深圳の証券市場がその規模の大きさにかかわらず基本的に国内市場であ

ることに象徴されるように、グローバル社会のネットワークへの参加度はまだ低い。ただし現代社会の変化の急激さは「中国世界内のグローバル化」――国民経済形成とほぼ同義――単独での進行を許さず、文字通り地球規模の、本来の意味でのグローバル化が同時進行することが特徴である。このような観点からすると、環渤海、長江デルタ、珠江デルタの三つの経済圏に形成された「中国世界内の世界都市」が北京、上海、広州であって、三つの経済圏間および周辺とのネットワークを深め、世界都市特有の社会秩序を構成しているという図式が浮かぶ。そしてこれらの都市は、本来のグローバル世界での世界都市的性質はまだ弱いものの今後グローバルな背景を持つ都市へと展開するかどうか注視する必要がある。

以上の図式を採用した場合、付随していくつかのことを考えたい。まず第一は、サッセンは「グローバル都市はかつての帝国や世界都市の昔の首都ではない」[55]と述べている。中国が目指すのは帝国の首都のような世界都市である。世界都市は国家から独立したあるいは国家をまたいで展開する企業の行動の結果として形成される。現在の中国は、国家・党のコントロールが十分に効いているところで世界都市を目指している。官製資本主義といわれる所以である。中国企業が国家のコントロールを外れ、国境を越えたところで活動することにより、中国にグローバル都市が形成されるのか、それとも中央のコントロールの効いているところで新しいタイプの世界都市を形成することになるのか、大きな問題である。第二は、中国社会は、個人や家族などの第一次集団と国家や全体社会の間を媒介する中間集団の欠如を特徴とする[56]。中国にもともと歴史的に中間集団がなかったわけではないし、現在でも形式的には労働組合（工会）、女性、福祉などの団体は存在する。しかし政府から独立して利害を主張するようなものとはなっていない。経済現象についても類似する現状がある。企業と国家の間に地方の利害はあっても、業界の利害はほとんど現れてこない。したがって経済的利益について、計画経済の時代のように政府のスポークスマンが発言をする。また二〇一〇年には外資系工場におけるストライキが連続し、広東のホンダ

が部品メーカーのストにより一時生産停止に追い込まれるなど話題となったが[57]、労使交渉の手続きなしにストライキが起こる。個々の経済アクターと政府部門がむき出しの形で経済活動をする。先進国は、中間集団の存在とその衰退を経験しながら今日のグローバル社会に向き合っている。中国では、中間存在（中間集団、中間団体）が欠如した経済、世界都市が形成されるのであろうか。第三に、中国の経済成長の持続性である。経済の見通しは本稿の守備範囲を越えている。しかし実需と言えない要因で過熱化する不動産市場や多くの言及がなされる不良債権問題[58]など問題点の指摘は多い。いずれ経済の急減速に伴う急激な形での経済の調整局面がありうると考えられる。ただ中国経済の脆弱性を指摘する声に対し、加藤と久保は興味深い指摘をしている。中国には過去一〇〇年の近代資本主義成長の蓄積があり、何もないところに近代経済を移植した発展途上国とは同一視できないという[59]。

中国は「世界の工場」として、製造業の急激な発展が牽引する形での巨大な経済を築いてきた。しかし現状で先進諸国がもつような意味での世界都市、グローバル都市が形成されたとは言えない。今後中国の企業や市場のあり方によって、先進国が経験したような世界都市を形成するのか、それとも新しいタイプの官製資本主義型世界都市を展開させるのか、注目されるところである。

（1）熊田俊郎「市場経済下における北京の空間構成―不動産開発を中心として」『駿河台法学』十七（二）、二〇〇四年二月、二六七―二六八頁。もととなった資料は、建設部信息中心、雲志房地産資訊中心主編『二〇〇〇―二〇〇一北京市房地産市場報告』（内部資料）。同資料は、「綜合巻」「普通住宅巻」「写字楼巻」「公寓、別墅、酒店、商場巻」「法律法規巻」の五分冊からなる。

（2）『AERA BUSINESS（アエラ臨時増刊 no.14）』二〇一〇年三月二五日号、三二頁。

(3) 熊田俊郎「バブル経済およびその崩壊期における首都圏近郊都市」『関東都市学会年報』(4)、二〇〇二年五月、一三―二二頁。大谷幸夫編『都市にとって土地とは何か』筑摩書房、一九八八年に各機関が発表した必要オフィス床面積の表が掲載されている。

(4) 世界都市論の議論が盛んになる契機となったJ・フリードマンは、「中国において、上海、香港、北京のようないくつかの都市は、『国際都市』(『世界都市』の中国語表記)になるための計画を発表している。ただ、いくつかの理由で、私自身はこの言葉を避けるようにしてきた」と記している。John Friedmann, *China's Urban Trnsition*, University of Minnesota Press, 2005, ジョン・フリードマン(谷村光浩訳)『中国　都市への変貌』鹿島出版会、二〇〇八年、一六頁。

(5) 『北京企劃建設』(一三三)、二〇一〇年第四号、六―七頁。

(6) 芝田優巳・徳永貴司・林述斌・小林信夫(座談会)「鑑定セミナー　中国の不動産投資市場と鑑定評価―成長市場の現状と日本との違い」『不動産鑑定』二〇一〇年四月号、二四―二六頁は、中国で実際に不動産開発に当たった担当者の目からみた都市計画法の運用の実態について詳しい。たとえば全体計画、詳細計画、地域計画があるが、内容が非公開であること、マスタープランがわかっても具体的な鉄道・道路の路線や駅の位置計画を教えてもらえないこと、用途地域、容積率、建ぺい率などもあるもののプロジェクト単位で当局との交渉による変更が可能であること、一部にそうした非公開情報を持っている業者がいて有利であること、非公開情報の流出などが少なくなりつつあることなど、現場で実務を担当したものにしかわからない情報が含まれる。非公開性は投機を防ぐといった目的があるようであるが、市場が成熟してくるとその発展を阻害し不正の温床にもなる。

(7) 黎念青「北京建設社会主義世界城市研究」『北京企劃建設』前掲号。

(8) 中国都市企劃設計研究院、北京市都市企劃設計研究院、清華大学など。

(9) 李国平、孫鉄山、盧明華、劉霽泉「世界城市及北京建設世界城市的戦略定位與模式研究」『北京企劃建設』前掲号。

(10) 蓋世傑、戴林琳「全球化語境下北京〝世界城市〟建設的問題思考與戦略選択」『北京企劃建設』同号。

(11) 張佐友「関于北京建設世界城市的建言」『北京企劃建設』同号。

(12) J. Friedman, "The World City Hypothesis", *Development and Change* (17), 1986.

(13) Saskia Sassen, *The Global City - New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, 2001、サスキア・サッセン（伊豫谷登士翁監訳）『グローバル・シティ―ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房、二〇〇八年。

(14) 町村敬志『「世界都市」東京の構造転換―都市リストラクチュアリングの社会学』東京大学出版会、一九九四年、七頁。

(15) 同書、第5章。

(16) 注（4）参照。

(17) 三浦良一、原朗『近現代日本経済史要覧（増補版）』東京大学出版会、二〇一〇年、四一頁「13　主要国の実質経済成長率」参照。ただしエネルギーなど他の指標との乖離から、公式に発表された成長率についてしばしば疑問が投げかけられる。

(18) *FORTUNE*, 26th JULY, 2010.

(19) UNCTAD (http://www.unctad.org/) の「世界投資レポート」付属表26および28による。なお本川裕氏の「社会実情データ図録」(http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/) を参考にした。

(20) 大橋英夫、丸川知雄『中国企業のルネサンス（叢書中国的問題群6）』岩波書店、二〇〇九年、二一―二八頁。

(21) 同書、六―七頁。

(22) 王躍生「ＦＤＩ理論與中国企業対外直接投資的基礎」司徒永富、張徳修主編『中国企業対外直接投資―策略與治理』匯智出版（香港）、二〇〇七年。

(23) 中国の直轄市（北京、天津、上海、重慶）は広大な範囲を占め、実質的な大都市圏は市域内に収まる。また省都となっている省轄市も市域は広い。一方ここに挙げた先進国の都市の多くは大都市圏は市域を越えて広がりを見せる。たとえば東京大都市圏にある横浜、千葉の本社は東京に含まない。中国の大都市を含めた地方制度については、熊田俊郎「中国の地方制度―その概要と地方の『自律性』」『比較法文化』（八）、二〇〇〇年三月、五九―八〇頁参照。

(24) 内閣府経済社会総合研究所による県民経済計算に基づく県民総生産。出所は『日本の統計二〇一〇年版』総務省

統計局。

(25) 二〇〇八年の数値をもとにした。U. S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*: 2010 (129th edition) による。

(26) ここでは中国のGDP三四〇、五〇〇億元でなく省級行政単位（三一の省・直轄市・自治区）の域内総生産の合計値三六五、三〇〇億元により計算した。GDPについて矢吹晋『[図説]中国力—その強さと脆さ』蒼蒼社、二〇一〇年、三二〇頁に地方GDPと全国GDPについての言及がある。一般的に中国の統計にはここに指摘されるように正確さに問題がある。ただし日本の県内総生産の集計値は日本の国内総生産とならないし、アメリカ合衆国の州についても同様である。

(27) 大橋英夫、丸川知雄、前掲書、三六—三七頁。

(28) 矢吹晋、前掲書、二七八頁。

(29) 加藤弘之、久保亨『進化する中国の資本主義（叢書中国的問題群5）』岩波書店、二〇〇九年、二一〇頁参照。

(30) S・サッセンは一九六五年に「フォーチュン500社」の製造業の中で一二八社がニューヨークに本社を置いていたものが、一九八六年に五三社に減少したように本社機能の他出に言及している。ここに挙げた企業数は全産業におけるものであるが、この傾向はさらに進行しているといえる。そのことはニューヨークがグローバル性を喪失したことを意味しない。S・サッセン、前掲書、二二六—二二七頁、参照。

(31) 『朝日新聞』二〇一〇年一月一四日朝刊。

(32) 野村資本市場研究所編『中国証券市場大全』日本経済新聞社、二〇〇七年、参照。

(33) S・サッセン、前掲書、一〇八頁。

(34) 柯隆『中国の不良債権問題』日本経済新聞社、二〇〇七年、一六一—一六五頁、また野村資本市場研究所編、前掲書、一四六—一六九頁、参照。

(35) 陸学芸主編『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社、二〇〇二年、参照。

(36) 李強『当代中国社会分層—測量與分析』北京師範大学出版社、二〇一〇年、一二六—一四一頁。

(37) 張文宏『中国城市的階層結構與社会網絡』上海人民出版社、二〇〇六年、二四三頁。

(38) 項飆「社区何為」『社会学研究』一九九八（六）。
(39) 李天国『北京の新疆村―イスラム系コミュニティの生成過程』ハーベスト社、一九九六年、二七―四二頁。
(40) 王春蘭『大城市人口空間演変的政治社会学的分析』上海人民出版社、二〇〇九年、一六二―一六三頁、一八六―一八八頁。
(41) 二〇一〇年六月に中部大学・和崎春日教授、名古屋大学・田中重好教授、南京大学・朱安新講師とともに広州市にある中山大学を訪問したが、そのときの知見および関係者の教示による。
(42) G・W・スキナー（今井清一訳）『中国王朝末期の都市』晃洋書房、一九八九年、G. W. Skinner, *The City in Late Imperial China*, Stanford Univ. Press, 1977（部分訳）、参照。
(43) J・フリードマン、前掲書、六二―七四頁。
(44) 加藤弘之、久保亨、前掲書、三頁。
(45) 同書、一二二頁。
(46) 同書、一二八―一二九頁。
(47) 各省を単位に、経済的に中央の指示に従わず、独自の行動をとっていた。当時中国人民銀行も省ごとに分行（支店）がおかれ、そこでも中央（本店）の方針に反する行動をとるケースもあったといわれる。こうした状況を背景に、辛向陽『大国諸侯―中国中央与地方関係之結』中国社会出版社、一九九六年、という本も出版された。
(48) 加藤弘之、久保亨、前掲書、一三二―一三三頁。
(49) 同書、一三四―一四〇頁。
(50) 中国国内では三大経済圏を産業集積のある地域により限定的に使うことが一般的である。国家発展與改革委員会は産業集積のある都市を列記する形をとる。公式の地図を発行してきた地図出版社の『実用中国地図集』（二〇一〇年版）によると、環渤海地区は、渤海および一部黄海沿岸都市からなる地域（北京を含まず）をさす場合と、二直轄市三省からなる大渤海経済区である広域をさす場合がある。長江デルタは、上海市と江蘇省鎮江、揚州、蘇州、無錫、常州、南通、浙江省杭州、嘉興、湖州をさす。ただし南京周辺を含めることが通例である。珠江デルタは、広義には西が高要、北が清遠、東が恵州、南は海岸地帯とされる。加藤弘之、久保亨、前掲書、一三五頁の図では長江デルタ

に浙江省温州も含めるが、この限定的な地理区分では温州が含まれないことになる。本稿では都市を後背地という観点から考えるため、第一級（省級）行政単位でみることにした。

(51) 香港ドルＨＤＫ、マカオ・パタカＭＯＰ、人民元ＣＮＹの交換レートを、ＨＫＤ一＝ＣＮＹ〇・八五、ＭＯＰ一＝ＣＮＹ〇・八二として概算した。

(52) 香港、マカオは歴史的にも実態的にも準外国として計算に含めていない。

(53) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、二〇〇七年版、二〇一〇年版。広州市については広州市政府サイト japanese.gz.gov.cn（http://www.gz.gov.cn/）による。

(54) 加藤弘之、久保亨、前掲書、一四五―一四六頁。

(55) Ｓ・サッセン、前掲書、三八八頁。

(56) 熊田俊郎「中国都市の公共空間試論」藤田弘夫編『東アジアにおける公共性の変容』慶應義塾大学出版会、二〇一〇年、一七八―一七九頁。

(57) 『朝日新聞』二〇一〇年六月一四日、同二〇一〇年七月三〇日参照。

(58) 柯隆、前掲書、参照。

(59) 加藤弘之、久保亨、前掲書、一頁、参照。